

事業名	国営農地再編整備事業	地区名	いさわ ^{なんぶ} 南部	都道府県名	岩手県
-----	------------	-----	-----------------------	-------	-----

関係市町村名	おうしゅうし いさわちよう 奥州市（旧胆沢町）
--------	----------------------------

【事業概要】

いさわ南部地区（以下「本地区」という。）は、岩手県の西南部に位置し、胆沢川^{いさわがわ}から北上川^{きたかみがわ}にかけて展開した扇状地の右辺部にあり、標高110m～210mの段丘地形を呈している。

本地区の農業は、水田と畜産を主体とした経営により発展してきたものの、所有耕地が分散し区画形状は未整備もしくは昭和30年代に整備された10a区画がほとんどで、かんがい用水不足に加え用排水路も未整備なことから農業の近代化が図れないまま生産性の低い農業経営を余儀なくされている。

このため、国営かんがい排水事業等により基幹的な用排水施設を整備し、国営農地再編整備事業（以下「本事業」という。）では、既耕地とそれに隣接介在する未墾地を再編整備する区画整理と水田からの地目変換による農地造成を一体的に施行するものである。

これにより、担い手への農地利用の集積による経営規模の拡大と経営の合理化を図るとともに、土地利用の整序化を通じ農業の振興を基幹として奥州市（以下「本地域」という。）の活性化に資する。

受益面積：1,100ha（田 1,053ha、畑 47ha）（平成17年現在）

受益者数：953人（平成17年現在）

主要工事：区画整理 1,036ha、農地造成 10ha、排水路 4.3km、道路 146.7km

事業費：22,922百万円（決算額）

事業期間：平成10年度～平成23年度（計画変更：平成18年度）（完了公告：平成24年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 1,053ha、県営農業用水再編対策事業 954ha、
胆沢ダム建設事業 1,015ha
関連事業の進捗状況 100%（令和元年度時点）

【評価項目】

1 社会経済情勢の変化

本地域における事業実施前の平成7年から、事業完了後の平成27年での変化は、以下のとおりである。

(1) 地域における人口、産業等の動向

本地域の総人口は、133,228人から119,422人と10%減少しており、岩手県全体の10%減少と同様の傾向となっている。

総世帯数は、38,620世帯から41,726世帯と8%増加しており、岩手県全体の9%増加と同様の傾向となっている。

産業別就業人口は、総人口の減少と同様に全体で75,292人から60,893人と19%減少しており、岩手県全体の16%減少を上回っている。

このうち、第1次産業は、16,636人から8,816人と47%減少しており、岩手県全体の46%減少と同様の傾向となっている。

【総人口、世帯数】

区分	平成7年	平成27年	増減率
総人口	133,228人	119,422人	Δ10%
総世帯数	38,620世帯	41,726世帯	8%

出典：国勢調査

【産業別就業人口】

区 分	平成7年		平成27年		増減率
		割合		割合	
第1次産業	16,636人	22%	8,816人	14%	△47%
第2次産業	23,619人	31%	17,578人	29%	△26%
第3次産業	35,037人	47%	34,499人	57%	△2%
合 計	75,292人	100%	60,893人	100%	△19%

出典：国勢調査

(2) 地域農業の動向

本地域の耕地面積は、20,884haから19,920haと5%減少しているものの、岩手県全体の11%減少を下回っている。

農家戸数は、12,510戸から7,791戸と38%減少しているものの、岩手県全体の46%減少を下回っている。

このうち、専業農家は、新規就農者や退職によって兼業農家から専業農家に移行していることが考えられ、1,230戸から1,851戸と50%増加しており、岩手県全体の31%増加を大きく上回っている。

農業就業人口は、19,454人から11,310人と42%減少しているものの、岩手県全体の47%減少を下回っている。

戸当たり経営面積は、1.48ha/戸から1.74ha/戸へ18%増加しているものの、岩手県全体の26%増加を下回っている。

区 分	平成7年	平成27年	増減率
耕地面積	20,884ha	19,920ha	△5%
農家戸数	12,510戸 (100%)	7,791戸 (100%)	△38%
うち専業農家	1,230戸 (10%)	1,851戸 (24%)	50%
農業就業人口	19,454人 (100%)	11,310人 (100%)	△42%
うち65歳以上	8,614人 (44%)	7,961人 (70%)	△8%
戸当たり経営面積	1.48ha/戸	1.74ha/戸	18%

出典：農林水産統計年報、農林業センサス

2 事業により整備された施設の管理状況等

(1) 施設等の概要

本事業では、既耕地とそれに隣接介在する未墾地を再編整備する区画整理を1,036ha、水田からの地目変換による農地造成を10haで実施した。

また、原川排水路、細入川排水路、支線排水路、末端排水路、末端用水路、幹線道路、支線道路等を整備した。

(2) 施設の管理状況

本事業で整備された施設のうち、原川排水路、細入川排水路は、胆沢平野土地改良区に引き渡され、適切に維持管理されている。

支線排水路は、胆沢平野土地改良区に引き渡され、胆沢平野土地改良区から委託された道水路保護組合が補修や草刈りを実施している。末端用排水路は、農家により適切に維持管理されている。

道路は、奥州市に引き渡され、舗装の補修などを実施し、適切に維持管理されている。また、草刈りは、地元の農家が畦畔草刈りに併せて実施している。

(3) 施設の利用状況

本地区の農業用水は、関連事業である胆沢平野農業水利事業等で整備されたダムや頭首工、用水路を通じ、本事業で整備した末端用水路により適切に配水されている。

農業排水は、本事業で整備した末端排水路から排水路を通じて適切に排水されている。本事業で整備した幹線道路は、農業用に加え生活道路としても利用されている。

3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 作物生産効果

① 作付面積

本地区は、岩手県内有数の穀倉地帯であり、ひとめぼれを中心とする水稲（主食用米）の産地となっている。

水田では、新たにWCS用稲が94ha作付けされている。また、本事業でほ場が汎用化されたことにより、水田畑利用として大豆の作付けが38haから115haに拡大されている。野菜では、新たにばれいしょが15ha、アスパラガスが1ha作付けされている。花きでは、りんどうや小ぎくが作付けされている。

耕畜連携の一環として作付けされている飼料作物は、水田で154haから125haに減少しているものの、畑で7haから24haに増加しており、作付けが維持されている。

畑では、新たにスイートコーンやダリア、ブルーベリーが作付けされている。

農地造成された畑では、ピーマンや野菜苗などが導入されている。

【作付面積（区画整理）】

（単位：ha）

区 分	事業計画（平成18年）		評価時点 （令和元年）	
	現 況 （平成14年）	計 画		
田	水稲（主食用米）	673	647	570
	WCS用稲	—	—	94
	大豆	38	106	115
	小麦	3	13	10
	飼料作物	154	159	125
	アスパラガス	—	—	1
	ピーマン（露地）	15	20	16
	えだまめ	12	25	2
	ばれいしょ	—	—	15
	りんどう	3	11	4
	小ぎく	—	2	1
畑	大豆	4	—	—
	飼料作物	7	—	24
	はくさい	2	—	—
	ねぎ	1	3	—
	きゅうり	1	19	—
	ピーマン（露地）	1	4	1
	えだまめ	4	7	—
	スイートコーン	—	—	1

ばれいしょ	1	—	—
だいこん	2	—	—
ダリア	—	—	1
ブルーベリー	—	—	1

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点は東北農政局調べ

【作付面積（農地造成）】

（単位：ha）

区 分	事業計画（平成18年）		評価時点 （令和元年）	
	現 況 （平成14年）	計 画		
畑	ピーマン（施設）	—	3	5
	スイートコーン	—	—	1
	さやいんげん	—	—	1
	ばれいしょ	—	—	1
	ダリア	—	—	1
	野菜苗	—	2	2
	しいたけ	—	—	1
	水稻	7	—	—
	飼料作物	3	—	—

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点は東北農政局調べ

② 生産量

事業計画の計画値と評価時点の値を比較すると、現況で作付面積が大きい水稻、飼料作物は、作付面積が減少し、10a当たり収量（以下「単収」という。）も増加していないため、生産量が計画値を下回っている。

一方、大豆は、集落営農組織で生産しており、本地区の気象条件等に適した品種（リュウホウ）を導入したことなどにより、生産量、単収ともに計画値を上回っている。

ばれいしょは、農事組合法人で生産しており、輪作することにより連作障害を回避しているため、単収が現況値を上回っている。

【生産量（区画整理）】

（単位：t、kg/10a）

区 分	事業計画（平成18年）				評価時点 （令和元年）		
	現 況 （平成14年）		計 画				
		kg/10a		kg/10a		kg/10a	
田	水稻（主食用米）	3,574	531	3,643	563	3,055	536
	WCS用稲	—	—	—	—	2,256	2,400
	大豆	64	168	192	181	247	215
	小麦	8	273	35	273	15	153
	飼料作物	7,532	4,891	9,332	5,869	3,146	2,517
	アスパラガス	—	—	—	—	9	900
	ピーマン（露地）	750	5,000	1,150	5,750	1,120	7,000
	えだまめ	48	402	116	462	7	335
	ばれいしょ	—	—	—	—	320	2,134

	りんどう	1,050	35	3,850	35	1,080	27
	小ぎく	—	—	700	35	300	30
畑	大豆	7	168	—	—	—	—
	飼料作物	342	4,891	—	—	604	2,517
	はくさい	50	2,507	—	—	—	—
	ねぎ	27	2,732	82	2,732	—	—
	きゅうり	42	4,176	793	4,176	—	—
	ピーマン（露地）	50	5,000	200	5,000	70	7,000
	えだまめ	16	402	28	402	—	—
	スイートコーン	—	—	—	—	6	591
	ばれいしょ	18	1,771	—	—	—	—
	だいこん	59	2,971	—	—	—	—
	ダリア	—	—	—	—	78	26
	ブルーベリー	—	—	—	—	10	1,000

※ りんどう、小ぎく、ダリアの生産量の単位は「千本」、単収の単位は「千本/10a」と読み替える。

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点は東北農政局調べ

【生産量（農地造成）】

（単位：t、kg/10a）

区 分	事業計画（平成18年）				評価時点 （令和元年）		
	現 況 （平成14年）		計 画				
		kg/10a		kg/10a		kg/10a	
畑	ピーマン（施設）	—	—	239	7,971	450	9,000
	スイートコーン	—	—	—	—	6	591
	さやいんげん	—	—	—	—	2	516
	ばれいしょ	—	—	—	—	21	2,134
	ダリア	—	—	—	—	260	26
	野菜苗	—	—	1,100	55	1,100	55
	しいたけ	—	—	—	—	12	4,000
	水稻	37	535	—	—	—	—
	飼料作物	149	4,968	—	—	—	—

※ ダリア、野菜苗の生産量の単位は「千本」、単収の単位は「千本/10a」と読み替える。

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点は東北農政局調べ

③ 生産額

事業計画の計画値と評価時点の値を比較すると、単価では、水稻は259千円/tに対し190千円/t、大豆は207千円/tに対し65千円/t、小麦は165千円/tに対し30千円/tと計画値を下回っており、生産額も下回っている。

えだまめやりんどうは、単価は計画値を上回っているものの、作付面積や単収が計画値を下回っているため、生産額も下回っている。

一方、ピーマンや野菜苗は、生産額、単価ともに計画値を上回っている。

【生産額（区画整理）】

(単位：千円、千円/t)

区 分	事業計画（平成18年）				評価時点 （令和元年）		
	現 況 （平成14年）	計 画		千円/t	千円/t		
		千円/t	千円/t				
田	水稲（主食用米）	925,666	259	943,537	259	580,450	190
	WCS用稲	—	—	—	—	22,560	10
	大豆	13,248	207	39,744	207	16,055	65
	小麦	1,320	165	5,775	165	450	30
	飼料作物	150,640	20	186,640	20	100,672	32
	アスパラガス	—	—	—	—	10,548	1,172
	ピーマン（露地）	212,250	283	325,450	283	421,120	376
	えだまめ	13,632	284	32,944	284	4,214	602
	ばれいしょ	—	—	—	—	36,160	113
	りんどう	50,400	48	184,800	48	60,480	56
	小ぎく	—	—	27,300	39	10,200	34
畑	大豆	1,449	207	—	—	—	—
	飼料作物	6,840	20	—	—	19,328	32
	はくさい	2,350	47	—	—	—	—
	ねぎ	6,939	257	21,074	257	—	—
	きゅうり	6,846	163	129,259	163	—	—
	ピーマン（露地）	14,150	283	56,600	283	26,320	376
	えだまめ	4,544	284	7,952	284	—	—
	スイートコーン	—	—	—	—	1,398	233
	ばれいしょ	918	51	—	—	—	—
	だいこん	3,953	67	—	—	—	—
	ダリア	—	—	—	—	10,140	130
	ブルーベリー	—	—	—	—	17,070	1,707

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点は東北農政局調べ

【生産額（農地造成）】

(単位：千円、千円/t)

区 分	事業計画（平成18年）				評価時点 （令和元年）		
	現 況 （平成14年）	計 画		千円/t	千円/t		
		千円/t	千円/t				
畑	ピーマン（施設）	—	—	67,637	283	172,350	383
	スイートコーン	—	—	—	—	1,398	233
	さやいんげん	—	—	—	—	1,656	828
	ばれいしょ	—	—	—	—	2,373	113
	ダリア	—	—	—	—	33,800	130
	野菜苗	—	—	88,000	80	91,300	83
	しいたけ	—	—	—	—	10,848	904

水稻	9,583	259	—	—	—	—
飼料作物	2,980	20	—	—	—	—

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点は東北農政局調べ

（２）営農経費節減効果

① 労働時間

本地区では、本事業の区画整理等により狭小で不整形な農地が大区画化され、排水改良により地耐力が向上したため大型機械の利用が可能となり、本事業を契機に設立された農業法人等で大型機械が利用されたことから、ほ場内の作業時間が節減されている。

また、用水路のパイプライン化により水管理時間が節減されている。

さらに、本事業を契機として集落単位で農業法人等が組織され、農地の集積・集約化が進められたこともあまって、農作業の労働時間が節減されている。

このほか、農事組合法人「いさわ南部」では、本地区内の水稻の乾燥調製や大豆の収穫・乾燥調製を受託するなど作業が効率化されている。

これらのことから、労働時間が事業計画の計画値以上に節減されている。

【労働時間】

（単位：時間/ha）

区 分	事業計画（平成18年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成14年）	計 画	
水稻	563	210	64
大豆	291	47	37
飼料作物	325	70	21

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点は東北農政局調べ

② 機械経費

労働時間と同様に大区画化や地耐力の向上により作業効率が向上したこと、農業法人等での大型機械の利用や作業委託によって機械台数が減少等したことから、機械経費が事業計画の計画値以上に節減されている。

【機械経費】

（単位：千円/ha）

区 分	事業計画（平成18年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成14年）	計 画	
水稻	773	225	79
大豆	437	95	90
飼料作物	502	175	142

出典：事業計画書（最終計画）、評価時点は東北農政局調べ

（３）維持管理費節減効果

本事業や関連事業で整備された用水路や排水路等の維持管理費は、事業完了後、大規模な補修等がないため、事業計画の計画値以上に節減されている。

【年間維持管理費】

（単位：千円）

区 分	事業計画（平成18年）		評価時点 （令和元年）
	現 況 （平成14年）	計 画	
年間維持管理費	233,089	105,344	40,420

4 事業効果の発現状況

(1) 産地収益力の向上

① 高収益作物の導入

本事業及び関連事業により水田の汎用化や農業用水の安定供給が図られ、本地域の農業振興計画に基づいた取組が進んだことから、事業計画で計画されていなかった高収益作物の生産が拡大している。

水田では、大豆の作付けが大きく増加するとともに、食品メーカーとの契約栽培によるばれいしょや、水田フル活用ビジョンで重点地域振興作物に位置づけられているアスパラガスが新たに作付けされている。また、花きではJA岩手ふるさとの重点推進品目に指定されている小ぎくが新たに作付けされている。

畑では、直売所で販売されるブルーベリーやスイートコーンなどが新たに作付けされている。

農地造成された畑では、ピーマンや野菜苗などが導入されている。

本地区の受益者を対象としたアンケート調査結果（以下「アンケート結果」という。）でも、「事業の実施により本地域の営農がどのように変わったか」の問いに対し、6割の方が「乾田化に伴い転作作物の作付面積が増加した」と回答しており、水田畑利用による転作作物の導入が進んでいる。

② 6次産業化の取組

本地区では、本事業により創設された非農用地で農事組合法人「いさわ産直センターあじさい」が、加工施設、直売所、食堂を運営している。

加工施設では、地区内で生産された農産物を利用した豆腐や惣菜等の加工品が製造されており、直売所では、地区内で生産された野菜や花き等の農産物と併せて加工品も販売されている。

食堂では、一般的なメニューのほか、本地域の郷土料理である「はっと」も提供されており、本地区の方はもとより、直売所に訪れる地区外の方にも利用されている。

来店者数は年平均で約59千人、売上げも年平均で約1億円となっており、本地域の中でも賑わいの場を創出しているとともに、本地区の産地収益力の向上に寄与している。

(2) 担い手の体質強化

① 集落営農の組織化と農地集積等

本事業を契機に集落単位で農業法人等が10経営体設立され、うち6経営体が法人化され、農作物の生産・出荷、資材の購入、農作業や農業機械利用の効率化が進められている。

本事業による水田整備面積1,009haのうち、農業法人等への集積面積は687ha（68%）、個別経営体への集積面積が198ha（20%）となっており、これらの担い手へ885ha（88%）の農地が利用集積されている。また、農業法人等は集落単位での経営となっていることから農地集約化も進んでいると考えられる。

アンケート結果でも「事業の実施前と現在の農業収入額」の問いに対し、300万円以上の割合が増加しており、特に500万円～2,000万円の割合が増加していることから、農作業や農業機械利用の効率化、農地集積が農家所得の向上に結び付いている。

② 農作業の効率化

本事業及び関連事業により、農地の大区画化、乾田化が図られたことで大型機械の利用が可能になったことから、ほ場での作業時間が節減されている。また、用水路のパイプライン化により水管理の時間や、農道整備により通作・運搬等の作業時間が節減され、農作業の効率化が図られている。

アンケート結果でも「事業の実施により地域の営農がどのように変わったか」の問いに対し、8割以上の方が「区画が大きくなったことで大型機械の利用が可能となり、ほ場内での作業時間が節減された」と回答している。

「用水路のパイプライン化による整備」については、9割以上の方が「水管理が楽にな

った」と回答しているとともに、排水路や暗渠排水の整備についても7割以上の方が「排水不良が解消された」と回答している。

また、農道の整備についても、8割の方が「通作・運搬等の時間が節減された」と回答しており、農作業が効率化されている。

③ 耕畜連携の取組

本事業実施前の地区内の畜産農家は、水稻生産などの耕種部門と畜産部門の複合経営であった。事業実施後は、農業法人等に水稻生産（WCS用稲含む）の主要作業を委託することで生じた労働力を生かし、畜産部門の規模が拡大しており、戸当たり飼養頭数が平成10年の10頭/戸から平成30年には14.1頭/戸に増加するなど、畜産経営の体質強化が図られている。

また、耕種農家から稲わらの提供を受け、堆肥で農地へ戻す耕畜連携の取組が行われている。

(3) 事業による波及効果等

① 農村景観の保全

本地区は、豊かな田園環境が広がる中に「えぐね」と呼ばれる屋敷林や、薪を積み堀として用いている「きづま」により美しい散居集落が展開し、独特の景観を有している。

このような景観を有する旧胆沢町では、1980年代から散居景観を生かしたまちづくりを進め、平成5年には美しい日本のむら景観コンテスト農林水産大臣賞など全国レベルの表彰を受けている。

このため、本事業の実施にあたっては「胆沢らしい景観」の魅力を損なわないよう、生態系や景観を活かしたほ場整備のあり方について検討を行い、本地区の景観を構成する樹林帯や景観木、ため池等を極力保全することで、散居集落の美しい農村景観の保全を行った。

このような本地区の取組は、土地改良事業の実施に当たっての原則に「環境との調和に配慮すること」を位置付けた平成13年の土地改良法改正に先駆けて行われたことから、全国から視察者が訪れるなど、農業農村整備事業における環境配慮の先行事例となっている。

② 都市農村交流等の取組

本事業で現況保全を行った西風地区ならいにある内田ため池及び池直下の農業体験田では、岩手大学の学生が伝統の衣装で田植えを行ったり、集落での収穫祭を行ったりするなどのイベントを通して、文化・伝統の継承や、世代・集落を超えた交流が実現している。

胆沢平野土地改良区では、農業水利施設や地域の水利歴史遺産、農村景観、直売所等を活用した農村振興を目指して「水土里の皆廊プロジェクト」を開催しており、令和元年度には延べ約23千人が訪れている。

地区内の小山地区、若柳地区においても、散居集落の美しい農村景観を活かし、修学旅行等で農家民泊による農村生活体験、自然教室等の受入れを行うなど、都市農村交流の取組が行われている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析結果

費用対効果分析の算出基礎となった要因の変化、効果の発現状況をふまえ、事後評価時点の各種算定基礎データを基に総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。

総便益	103,441百万円
総費用	99,573百万円
総費用総便益比	1.03

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された幹線道路（1号、2号、3号）は、生活道路としても利用されている。本路線を利用することで、県道や国道へのアクセスが容易になり、地域住民の通勤・通学、買い物等の利便性が向上している。

(2) 自然環境

本地区の環境配慮は、環境配慮検討委員会等の議論を踏まえ各施設の保全対策を検討したうえで実施されたものであり、原川排水路の上流部では改変を最小化し、魚類の移動に配慮した落差工を階段式にするほか、複数箇所に魚巢ブロックの設置等を行い、下流部では改修を行わず現況保全することで環境に配慮した施設整備を行った。

整備された排水路等におけるモニタリング調査結果では、ギバチやスナヤツメ類等の保全対象種が事業実施後も確認されており、排水路における魚類などの生息環境が保たれ、おおむね効果があったものと考えられる。

6 今後の課題等

(1) 産地収益力の向上

近年の主食用米の消費減退に伴う米価下落による影響を未然に回避するため、本地区で整備された生産基盤を活用して、実需者のニーズに応じた土地利用型野菜、高収益作物等への作付転換を引き続き推進し、産地収益力の向上を図っていく必要がある。

(2) 担い手の体質強化

法人化されていない集落営農組織の一部の農業者は、現在所有している機械が使用できる間は、独自で農作業を行っている。今後、機械の老朽化や、農業者の高齢化により、これらの農業者が行っていた農作業が急速に農業法人等へ集中することが予想される。

このため、担い手の育成・確保を進めるとともに、今後、農作業の面積拡大に合わせた担い手の体制整備と農業法人等の間で農業機械の共同利用などによる効率的利用を検討する必要がある。

なお、労働力の低減について、自動操舵システム等を活用したスマート農業を検討することも考えられる。

(3) 法人化の推進等

本地区では、本事業を契機に農業法人等が設立されているものの、構成員の高齢化により脆弱化することが予想される。

今後、担い手による地域農業の持続的な発展を図るため、集落営農組織では、経営発展の効果が期待される農業経営の法人化の検討を進めるとともに、農業法人においても、引き続き経営管理の高度化、安定的な雇用の確保、雇用による就業機会の拡大などに努めていく必要がある。

(4) 地域資源を活用した農村の振興

本地区では、本事業実施の際に保全された農業水利施設、農村景観等を活用し、農家民泊等の都市農村交流の取組が行われている。今後も引き続きこれらの取組を推進し、農村の所得向上と地域の活性化を図っていく必要がある。

【総合評価】

本地区では、区画整理や農地造成により農地の大区画化、汎用化、農道が整備され、関連事業で基幹的な農業用排水施設を整備したことにより、農用地の効率的利用と労働生産性の高い農業経営の展開が可能な生産基盤が形成され、以下の効果が発現している。

(1) 産地収益力の向上

本地区では、水田が汎用化されたことにより、水田畑利用でピーマン、りんどう等の作付拡大、ばれいしょ、アスパラガス等の新規作物が導入され、造成された畑ではピーマン、野菜苗等の高収益作物が導入されている。さらに、本事業で創設された非農用地では、加工・直売所である「いさわ産直センターあじさい」の開設により6次産業化の取組もっており、本地区の産地収益力の向上に寄与している。

(2) 担い手の体質強化

本地区においては本事業の実施を契機に、集落単位に10経営体の農業法人等が設立され、うち6経営体が法人化されている。また、これらの農業法人等や個別の担い手に対して、地区内の農地の8割以上が集積されており、担い手の体質強化が図られている。

さらに、地区内の畜産農家においては、耕種部門の受託体制が整備されたことにより、耕種部門と畜産部門の分業化が進み、戸当たり飼養頭数が増加する等、畜産経営の体質強化も図られている。

(3) 事業による波及効果

本地区は土地改良事業の実施に当たっての原則に「環境との調和に配慮すること」を位置付けた平成13年の土地改良法改正に先駆けて、散居集落の美しい農村景観や豊かな生態系に調和する形で事業を実施したことから、全国から視察者が訪れるなど、農業農村整備事業における環境配慮の先事例となっている。

また、本地区では、内田ため池での農業体験イベントや、胆沢平野土地改良区主催の「水土里の皆廊プロジェクト」などの取組に農村景観や自然環境、土地改良施設が活用されている。

【技術検討会の意見】

1 事業効果の発現等について

本事業及び関連事業により、農地の区画整理、農地造成、用排水路及び農道が整備され、生産性の高い農業基盤が形成されたことから、次の効果の発現等が認められる。

農作業が効率的に行えるようになり、さらに本事業を契機に農業法人等が設立され、営農経費の節減、作物の生産性及び収益性の向上に貢献している。

また、農業法人等へ稲作の主要作業を委託することによって、畜産の経営規模が拡大し、畜産経営の体質強化にも繋がっている。

区画整理によって創設された非農用地に加工施設、直売所等を設置し、6次産業化の取組が行われ、住民の賑わいの場、雇用の場として活用されている。

2 今後の農村振興等について

本事業では、景観や生態系などの環境に配慮した事業を実施し、この環境配慮で保全された施設を活用した取組、美しい農村景観や農地を活用した農家民泊などの取組が行われていることから今後も地域の活性化に向けて、取組を継続していくことが望まれる。

評価に使用した資料

- ・総務省統計局（平成7年、平成12年、平成17年、平成22年、平成27年）国勢調査報告
- ・農林水産省統計部（平成7年、平成12年、平成17年、平成22年、平成27年）「農林業センサス」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成7年、平成12年、平成17年、平成22年、平成27年）「耕地及び作物面積統計調査」
- ・東北農政局いさわ南部農地整備事業所（平成23年）恵環豊郷-国営農地再編整備事業いさわ南部地区-
- ・東北農政局いさわ南部農地整備事業所（平成23年）国営農地再編整備事業国営いさわ南部地区における環境配慮の取組
- ・東北農政局「国営いさわ南部土地改良事業変更計画書」
- ・東北農政局いさわ南部農地整備事業所「いさわ南部農地整備事業所 事業成績書」（平成23年）
- ・奥州市（平成10年、平成15年、平成20年、平成25年、平成30年）農家1戸当たり飼育頭数
- ・奥州市（平成28年、平成29年、平成30年）農泊の実施状況
- ・岩手県生産技術体系2015
- ・東北農政局北上土地改良調査管理事務所「国営いさわ南部地区地域住民意向把握（事後評価に関するアンケート調査）結果」（令和元年）
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、東北農政局調べ（令和元年）